

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 561024	財政安定化基金拠出金事務				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
	基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止										
(1)事業の概要												
介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保険財政の安定化を図るため、県に設置される財政安定化基金から資金の交付・貸付を受けるために、一定の拠出金を負担する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						65歳以上の市民		人				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県における基金残高及び貸付、交付見込について検討した結果、第3期計画期間の最終年度(平成20年度)末の基金積立見込残高が、今後、財政安定化基金としての目的を果たしていく上で必要十分な額であると県が判断したため、第4期事業計画の拠出金は「0」とした。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民(65歳以上高齢者)						名 称		単位				
						第1号被保険者		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる						名 称		単位				
						一月あたりの介護(介護予防)サービス受給者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称		単位				
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	7,766	8,070	8,600	8,950	9,250	9,550				
(6)の対象指標		人	7,766	8,070	8,600	8,950	9,250	9,550				
(7)の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	1	1	1	1				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	1	1	1				
人件費B		千円	222	226	226	226	226	226				
正職員従事時間×人数		時間×人	15×4	15×4	15×4	15×4	15×4	15×4				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	222	226	227	227	227	227				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561024 財政安定化基金拠出金事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成12年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
介護保険制度の施行により						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し第4期事業計画の拠出率は零とされた。(H2)			
変化している			内容0.9.5県通知)			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				根拠法令	介護保険法
	この事務を行う根拠又は理由				介護保険法第147条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		拡大	→			
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	拠出金の額については、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第12条第1項及び第2項により定められているため。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						